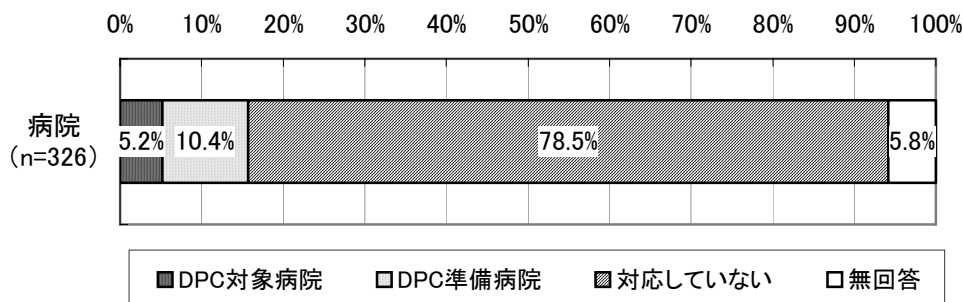


4) D P Cの対応状況

DPCの対応状況についてみると、「DPC対象病院」が5.2%、「DPC準備病院」が10.4%であった。また、DPCに「対応していない」病院は78.5%であった。

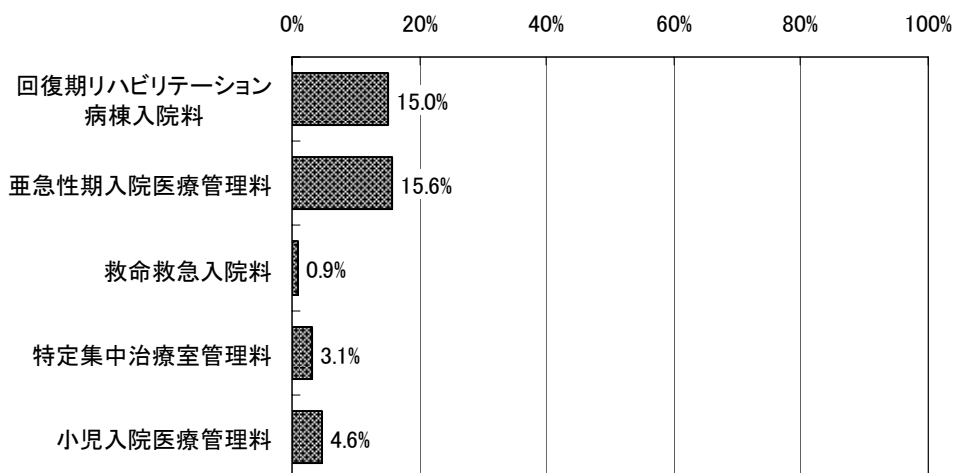
図表 56 D P C対応状況



5) 特定入院料の状況

特定入院料の状況についてみると、「回復期リハビリテーション病棟入院料」を算定している病院は15.0%であった。同様にみていくと、「亜急性期入院医療管理料」は15.6%、「救命救急入院料」が0.9%、「特定集中治療室管理料」が3.1%、「小児入院医療管理料」が4.6%であった。

図表 57 特定入院料の状況（複数回答、n=326）

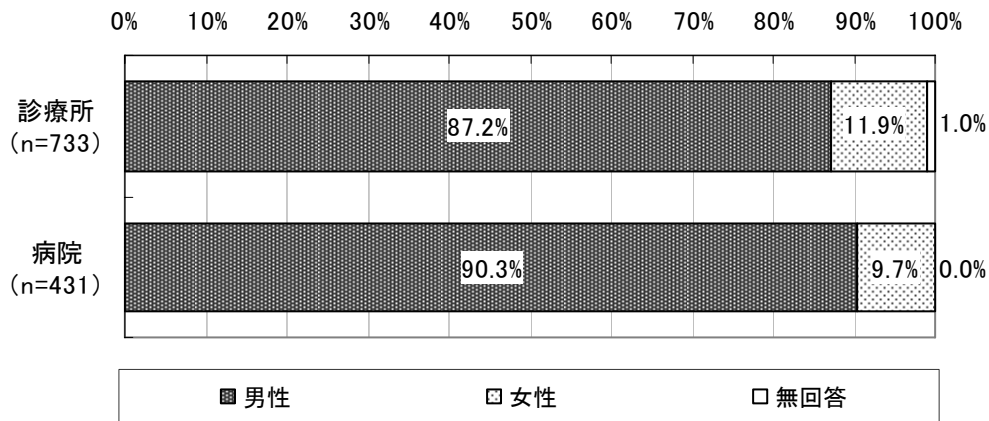


③医師の属性

1) 医師の性別

医師の性別についてみると、診療所の医師では「男性」が87.2%、「女性」が11.9%であった。また、病院の医師では、「男性」が90.3%、「女性」が9.7%であった。

図表 58 医師の性別

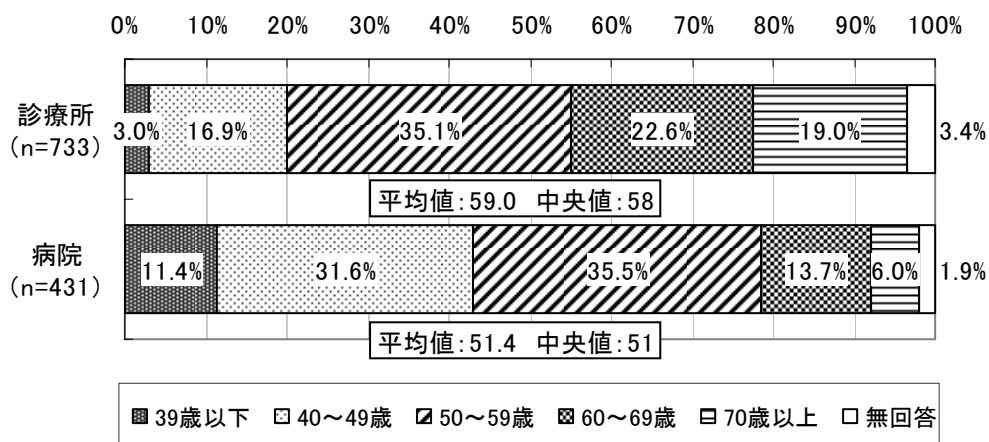


2) 医師の年齢

医師の年齢についてみると、診療所では「50～59歳」(35.1%)が最も多く、次いで「60～69歳」(22.6%)、「70歳以上」(19.0%)、「40～49歳」(16.9%)であった。平均は59.0歳(中央値58.0)であった。

病院では「50～59歳」(35.5%)が最も多く、次いで「40～49歳」(31.6%)、「60～69歳」(13.7%)、「39歳以下」(11.4%)であった。平均は51.4歳(中央値51.0)であった。

図表 59 医師の年齢

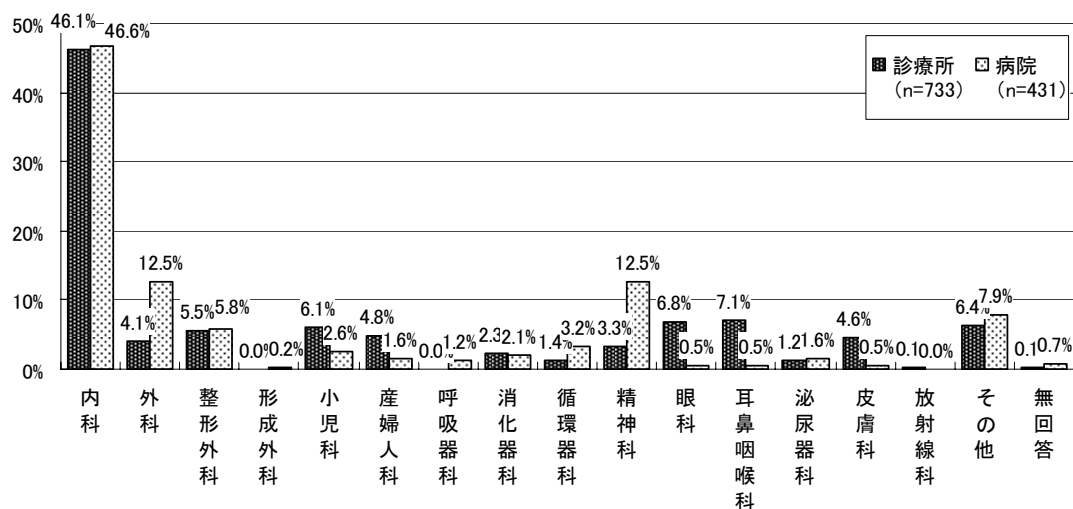


3) 医師の主たる担当診療科

医師の主たる担当診療科についてみると、診療所、病院ともに「内科」（診療所 46.1%、病院 46.6%）が最も多かった。次いで診療所では「耳鼻咽喉科」（7.1%）、「眼科」（6.8%）、「小児科」（6.1%）であった。

病院では「外科」「精神科」（12.5%）、「整形外科」（5.8%）、「循環器科」（3.2%）であった。

図表 60 医師の主たる担当診療科



④診療所・病院の診療体制

診療所・病院における常勤の医師数と薬剤師数についてみると、診療所における常勤医師の人数は平均 1.2 人（標準偏差 0.7、中央値 1.0）であり、常勤の薬剤師数は平均 0.1 人（標準偏差 0.4、中央値 0.0）であった。

病院における常勤の医師数は平均 16.3 人（標準偏差 36.9、中央値 8.1）であり、常勤の薬剤師数は平均 4.4 人（標準偏差 5.7、中央値 3.0）であった。

図表 61 常勤の医師数・薬剤師数

		平均値	標準偏差	中央値
診療所 (n=708)	医師数(人)	1.2	0.7	1.0
	薬剤師数(人)	0.1	0.4	0.0
病院 (n=318)	医師数(人)	16.3	36.9	8.1
	薬剤師数(人)	4.4	5.7	3.0

⑤診療所・病院における医薬品の備蓄状況

診療所・病院における医薬品の備蓄状況についてみると、診療所における医薬品の備蓄品目数は、平均 123.4 品目（標準偏差 136.5、中央値 74.5）であった。このうち、後発医薬品の備蓄品目数は、平均 25.3 品目（標準偏差 52.5、中央値 7.0）であった。備蓄医薬品全品目数に占める、後発医薬品の備蓄品目数の割合は、平均 20.5%（中央値 9.4）であった。

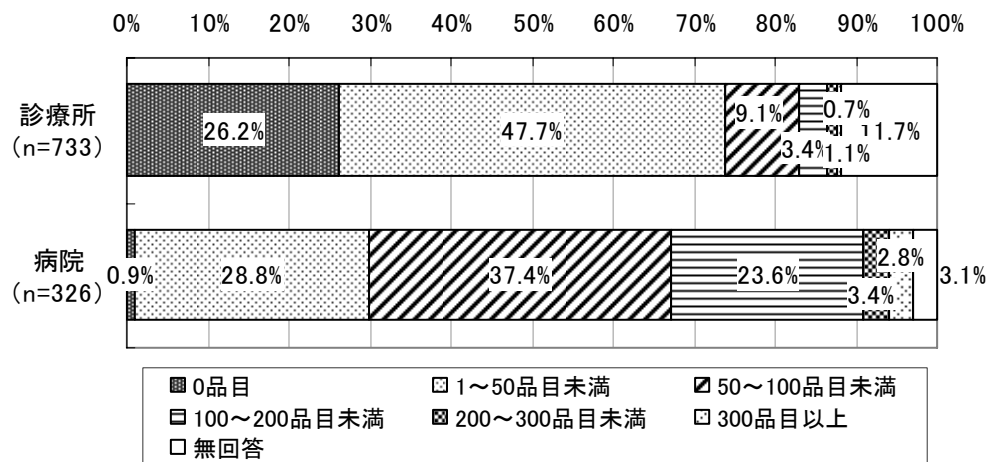
病院における医薬品の備蓄品目数は、平均 711.9 品目（標準偏差 384.3、中央値 618.0）であった。このうち、後発医薬品の備蓄品目数は、平均 86.0 品目（標準偏差 73.2、中央値 70.0）であった。備蓄医薬品全品目数に占める、後発医薬品の備蓄品目数の割合は、平均 12.1%（中央値 11.3）であった。

図表 62 医薬品の備蓄状況

	診療所(n=733)			病院(n=326)		
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
①医薬品備蓄品目数 (品目)	123.4	136.5	74.5	711.9	384.3	618.0
②うち、後発医薬品の 備蓄品目数(品目)	25.3	52.5	7.0	86.0	73.2	70.0
③ ②/①	20.5%		9.4%	12.1%		11.3%

診療所・病院における後発医薬品の備蓄状況についてみると、診療所では「1～50品目未満」(47.7%)が最も多く、次いで「0品目」(26.2%)、「50～100品目未満」(9.1%)であった。一方、病院においては、「50～100品目未満」(37.4%)が最も多く、次いで「1～50品目未満」(28.8%)、「100～200品目未満」(23.6%)であった。

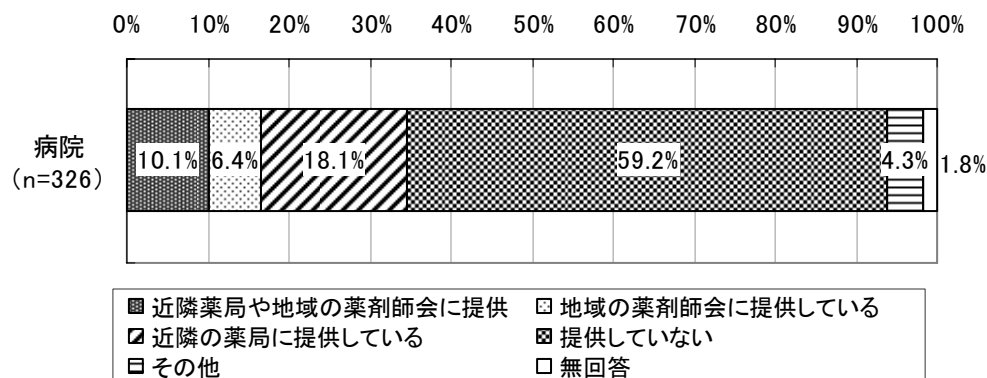
図表 63 後発医薬品の備蓄状況



⑥病院で使用している後発医薬品リストの提供状況

病院で使用している後発医薬品リストの提供状況についてみると、「提供していない」(59.2%)が最も多く、次いで「近隣の薬局に提供している」(18.1%)、「近隣薬局や地域の薬剤師会に提供」(10.1%)、「地域の薬剤師会に提供している」(6.4%)であった。

図表 64 病院で使用している後発医薬品リストの提供



⑦入院患者に対する後発医薬品の使用状況等

1) 1 か月間の平均在院患者数

平成 20 年 12 月 1 か月間の平均在院患者数についてみると、有床診療所では平均 5.0 人（標準偏差 6.1、中央値 1.5）、病院では平均 137.5 人（標準偏差 122.1、中央値 109.8）であった。

図表 65 平均在院患者数（平成 20 年 12 月 1 か月間）

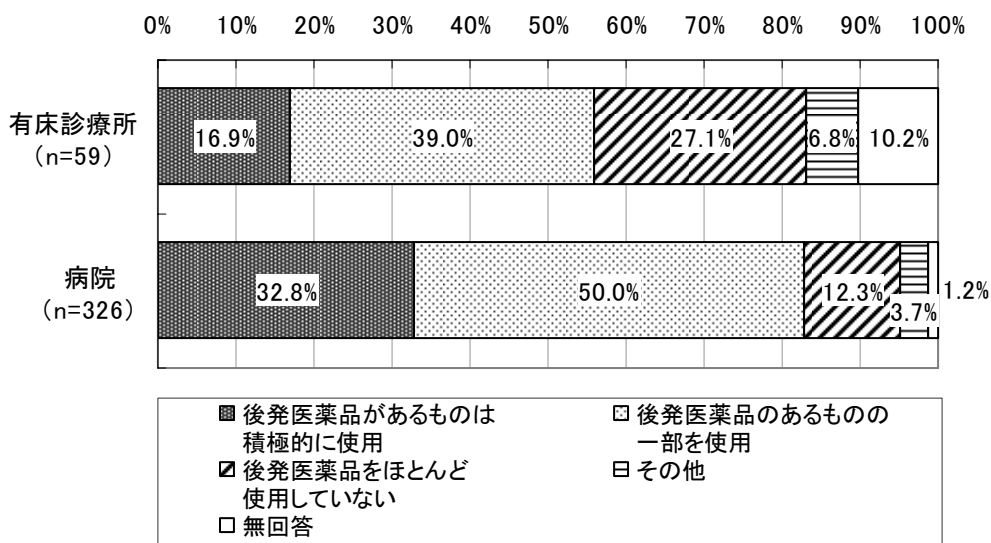
	有床診療所 (n=66)			病院 (n=296)		
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
1 か月間の平均在院患者数(人)	5.0	6.1	1.5	137.5	122.1	109.8

(注) 有床診療所 73 施設のうち平成 20 年 12 月 1 か月間の平均在院患者数 0 人という施設 7 施設と病院 326 施設のうち平成 20 年 12 月 1 か月間の平均在院患者数 0 人という施設 30 施設を除いて集計した。

2) 入院患者に対する後発医薬品の使用状況

入院患者に対する後発医薬品の使用状況についてみると、有床診療所、病院ともに「後発医薬品のあるものの一部を使用」（有床診療所 39.0%、病院 50.0%）が最も多い点で共通しているが、続く順位は、有床診療所では「後発医薬品をほとんど使用していない」（27.1%）、「後発医薬品があるものは積極的に使用」（16.9%）という順であったが、病院では「後発医薬品があるものは積極的に使用」（32.8%）、「後発医薬品をほとんど使用していない」（12.3%）という順であった。

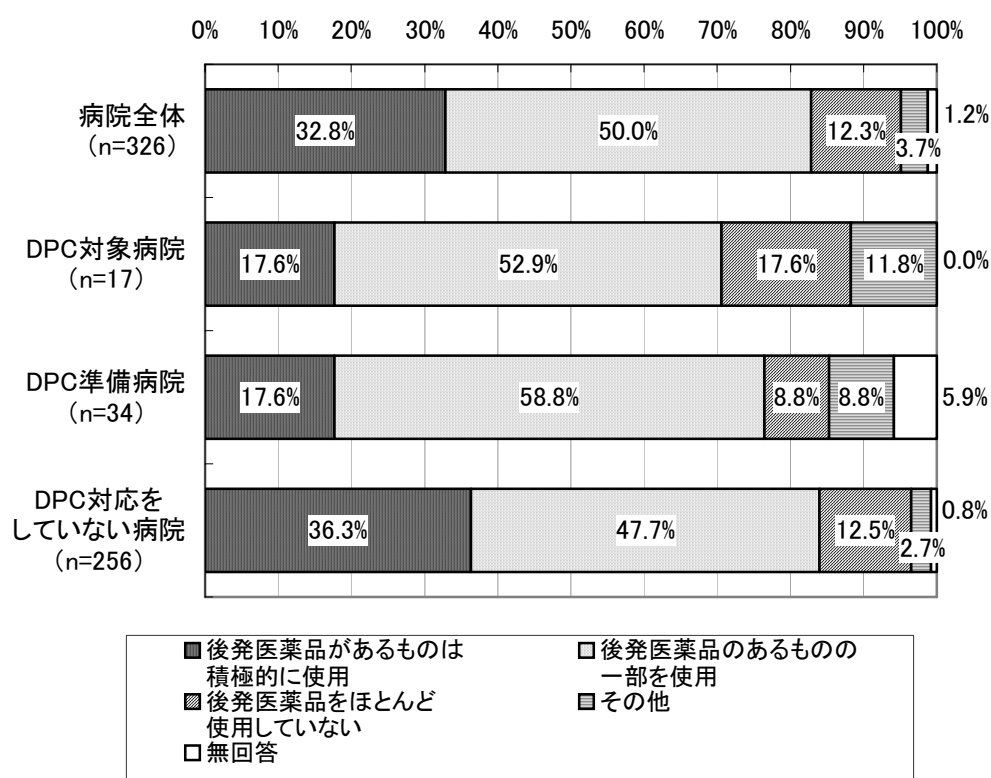
図表 66 入院患者に対する後発医薬品の使用状況



(注) 有床診療所については、平成 20 年 12 月 1 か月間の平均在院患者数が「0」であった施設を除いて集計した。

DPC 対応状況別にみた、病院における入院患者に対する後発医薬品の使用状況についてみると、DPC 対象病院では「後発医薬品のあるものの一部を使用」(52.9%) が最も多く、「後発医薬品があるものは積極的に使用」(17.6%) を合わせると 70.5% となったが、「後発医薬品をほとんど使用していない」という回答が 17.6% であり、比較的高い割合を示した。これは、DPC 準備病院と DPC に対応していない病院における割合 (それぞれ 8.8%、12.5%) と比較しても高い数字となった。

図表 67 病院における入院患者に対する後発医薬品の使用状況 (DPC 対応状況別)



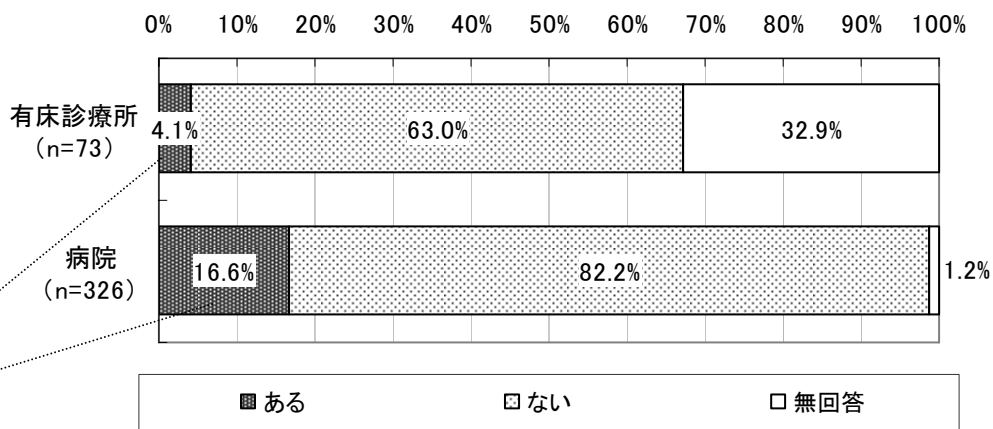
(注) 「病院全体」には、「DPC 対応状況」について無回答であった 19 施設が含まれる。

3) 入院患者に対して後発医薬品を使用して問題が生じた経験の有無

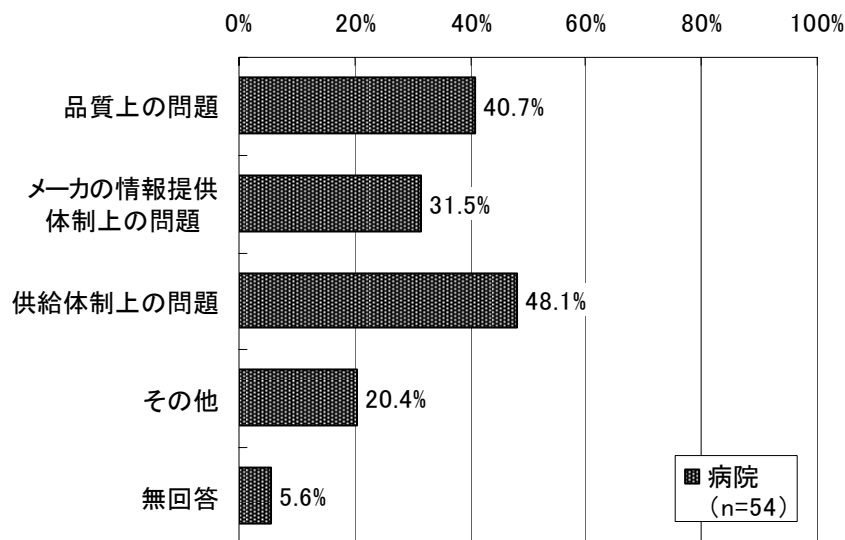
入院患者に対して後発医薬品を使用して問題が生じた経験の有無についてみると、有床診療所、病院ともに「ない」（有床診療所 63.0%、病院 82.2%）という回答が大半を占めた。一方で、「ある」と回答した有床診療所は 4.1%（3 施設）、病院は 16.6%（54 施設）であった。

「ある」と回答した病院における、後発医薬品を使用した際に生じた問題の内容についてみると、「供給体制上の問題」（「ある」と回答した病院の 48.1%）が最も多く、次いで「品質上の問題」（同 40.7%）、「メーカーの情報提供体制上の問題」（同 31.5%）であった。

図表 68 入院患者に対して後発医薬品を使用して問題が生じた経験の有無



図表 69 「入院患者に対して後発医薬品を使用して問題が生じた経験がある」と回答した施設における、後発医薬品使用で生じた問題（複数回答）

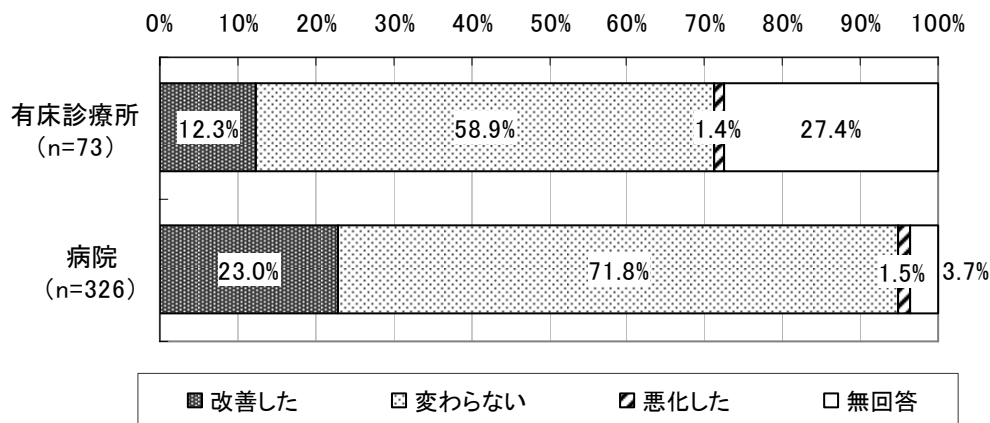


(注) 有床診療所 3 件の回答内訳は、「品質上の問題」が 1 件、「供給体制上の問題」が 2 件であった。

4) 1年前と比較した入院患者に対する後発医薬品の供給体制

1年前と比較した入院患者に対する後発医薬品の供給体制についてみると、有床診療所、病院ともに、「変わらない」（有床診療所 58.9%、病院 71.8%）が最も多く、「改善した」は有床診療所が 12.3%、病院が 23.0%であった。また、「悪化した」は有床診療所が 1.4%、病院が 1.5%であった。

図表 70 1年前と比較した入院患者に対する後発医薬品の供給体制

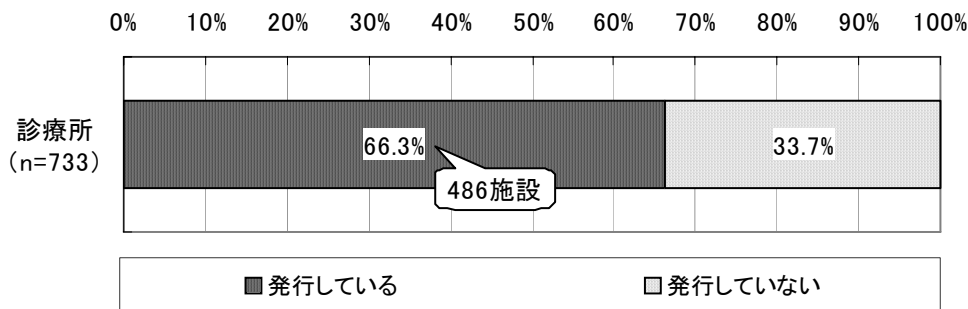


⑧外来診療における後発医薬品の使用状況

1) 診療所における院外処方せん発行状況

診療所 733 施設における院外処方せんの発行状況についてみると、院外処方せんを「発行している」診療所は 66.3% (486 施設)、「発行していない」診療所は 33.7%であった。

図表 71 診療所における院外処方せん発行状況



2) 外来診療の状況

診療所・病院における外来診療の状況について、1 か月間の外来診療実日数をみると、診療所は平均 19.8 日 (標準偏差 3.9、中央値 20.0)、病院は平均 21.3 日 (標準偏差 3.8、中央値 22.0) であった。

続いて、1 か月間の外来延べ患者数をみると、診療所は平均 1,380.5 人 (標準偏差 1,201.6、中央値 1,069.0)、病院は平均 4,307.4 人 (標準偏差 5,766.3、中央値 2,561.0) であった。

また、1 か月間の院外処方せん発行枚数をみると、診療所は平均 802.9 枚 (標準偏差 860.4、中央値 645.0)、病院は平均 2,134.7 枚 (標準偏差 3,079.1、中央値 1,152.5) であった。

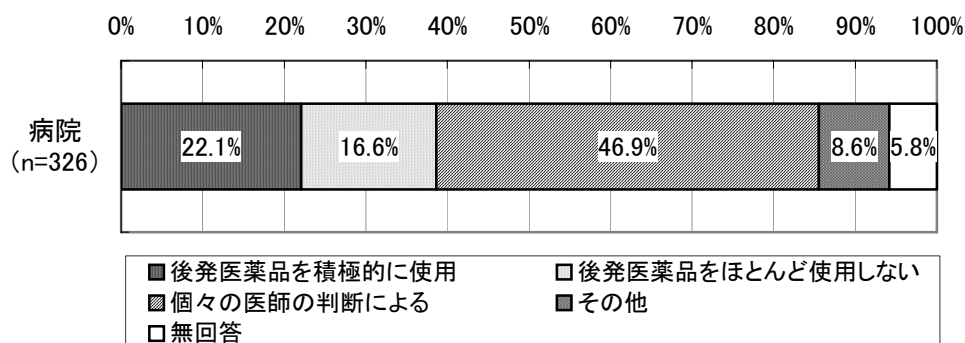
図表 72 診療所・病院における外来診療の状況

	診療所 (n=733)			病院 (n=326)		
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
①1 か月間の外来診療実日数(日)	19.8	3.9	20.0	21.3	3.8	22.0
②1 か月間の外来延べ患者数(人)	1,380.5	1,201.6	1,069.0	4,307.4	5,766.3	2,561.0
③1 か月間の院外処方せん発行枚数(枚)	802.9	860.4	645.0	2,134.7	3,079.1	1,152.5

3) 病院における外来患者への院内投薬に際しての後発医薬品使用に関する施設としての対応方針

病院における外来患者への院内投薬に際しての、後発医薬品使用に関する施設としての対応方針についてみると、「個々の医師の判断による」(46.9%)が最も多く、次いで「後発医薬品を積極的に使用」(22.1%)、「後発医薬品をほとんど使用しない」(16.6%)であった。

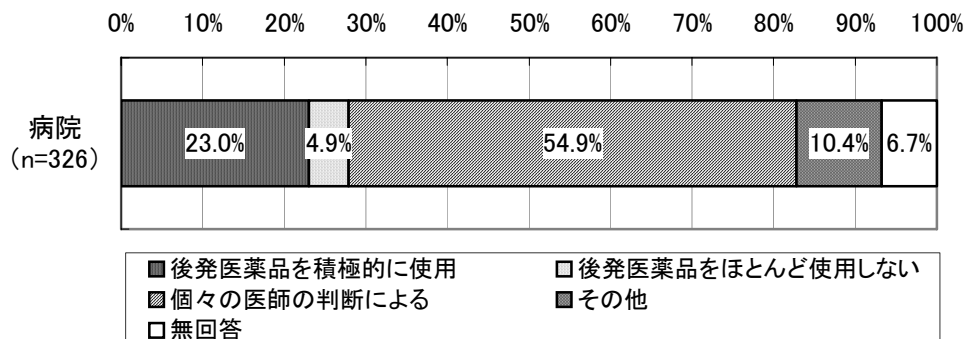
図表 73 病院における外来患者への院内投薬に際しての後発医薬品使用についての施設としての対応



4) 病院における外来患者に院外処方せんを発行する際の後発医薬品使用に関する施設としての対応方針

病院における外来患者に院外処方せんを発行する際の、後発医薬品使用に関する施設としての対応方針についてみると、「個々の医師の判断による」(54.9%)が最も多く、次いで「後発医薬品を積極的に使用」(23.0%)、「後発医薬品をほとんど使用しない」(4.9%)であった。

図表 74 病院における外来患者に院外処方せんを発行する際の後発医薬品使用についての施設としての対応

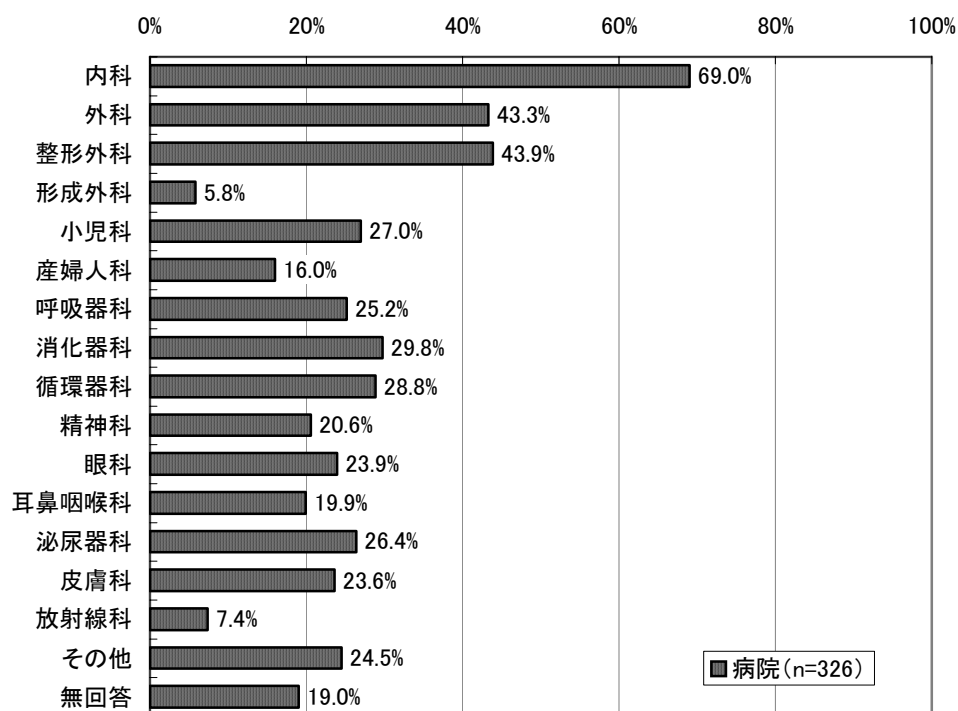


(注)「後発医薬品を積極的に使用」とは、後発医薬品の銘柄処方のほか、院外処方せんの「後発医薬品への変更不可」欄に署名等を行わない場合を含む。

5) 病院における院外処方せんを発行している診療科

病院における院外処方せんを発行している診療科についてみると、「内科」(69.0%)が最も多く、次いで「整形外科」(43.9%)、「外科」(43.3%)の順となっている。

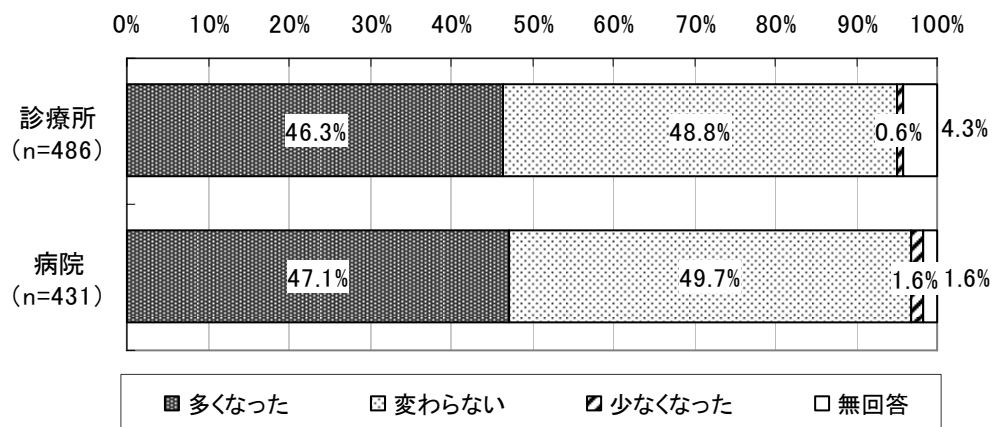
図表 75 病院における院外処方せんを発行している診療科（複数回答）



6) 外来診療における後発医薬品の処方の変化（1年前と比較して）

1年前と比較した、外来診療における後発医薬品の処方の変化について診療所および病院の医師にたずねたところ、診療所、病院ともに、「変わらない」（診療所 48.8%、病院 49.7%）と「多くなった」（診療所 46.3%、病院 47.1%）が、ほぼ同じ割合となった。

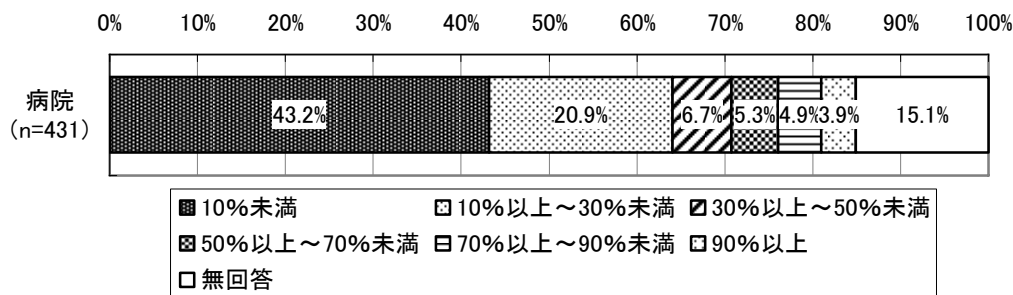
図表 76 外来診療における後発医薬品の処方の変化（1年前と比較して）（医師ベース）



7) 院外処方せんのうち、後発医薬品を銘柄指定した処方せんの発行状況

病院において、平成 20 年 12 月 1 か月間に発行した院外処方せんのうち、後発医薬品を銘柄指定した処方せんの割合についてみると、「10%未満」(43.2%) が最も多く、次いで、「10%以上～30%未満」(20.9%) となった。

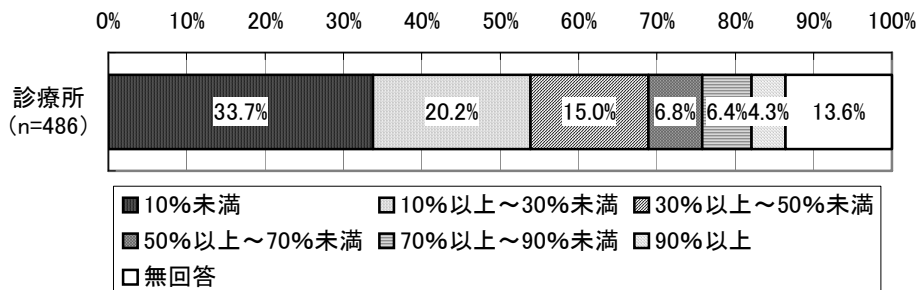
図表 77 病院における、院外処方せんのうち後発医薬品を銘柄指定した処方せんの割合
(医師ベース、平成 20 年 12 月 1 か月間)



(注) 無回答が多いのは、院外処方せんを発行していない医療機関が含まれているため。

同様に、診療所についてみると、平成 20 年 12 月 1 か月間に発行した院外処方せんのうち、後発医薬品を銘柄指定した処方せんの割合についてみると、「10%未満」(33.7%) が最も多く、次いで「10%以上～30%未満」(20.2%)、「30%以上～50%未満」(15.0%) であった。

図表 78 診療所における、院外処方せんのうち後発医薬品を銘柄指定した処方せんの割合
(医師ベース、平成 20 年 12 月 1 か月間)

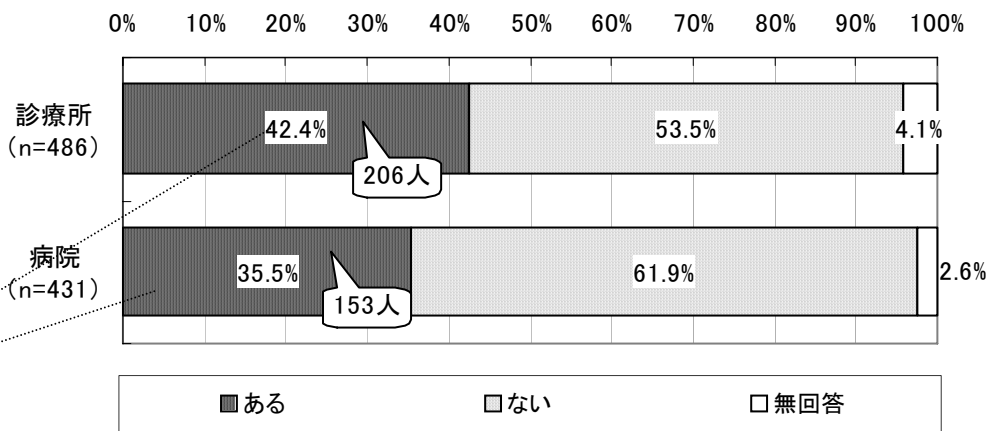


8) 「後発医薬品への変更不可」欄に署名した処方せんの発行経験（平成20年4月以降）

「後発医薬品への変更不可」欄に署名した処方せんの発行経験の有無について診療所および病院の医師にたずねたところ、「ある」と回答した医師は、診療所が42.4%（206人）、病院が35.5%（153人）であった。

また、「後発医薬品への変更不可」欄に署名した処方せんが、院外処方せん枚数全体に占める割合についてみると、診療所・病院ともに「10%未満」（それぞれ42.2%、34.0%）と「90%以上」（それぞれ38.8%、31.4%）が、ほぼ同じ割合となっている。

図表 79 「後発医薬品への変更不可」欄に署名した処方せんの発行経験の有無（医師ベース）



図表 80 院外処方せん枚数全体に占める、「変更不可」欄に署名した処方せんの割合（医師ベース）

